



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 **フタバ産業株式会社** 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 逸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 康夫 TEL (0564)31 - 2211(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	394,859	21.4	22,244	26.2	23,457	20.7	12,770	11.1
18年3月期	325,181	23.4	17,623	19.9	19,429	18.9	11,499	18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	182 71	165 83	7.3	6.6	5.6
18年3月期	163 19	148 01	7.2	6.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 267百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	387,487	189,122	47.1	2,609 95
18年3月期	325,238	167,862	51.6	2,400 75

(参考) 自己資本 19年3月期 182,466百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	39,125	80,351	31,986	13,317
18年3月期	23,748	47,420	23,057	22,698

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	13 00	13 00	26 00	1,816	15.9	1.1
19年3月期	13 00	15 00	28 00	1,957	15.3	1.1
20年3月期 (予想)	15 00	15 00	30 00		15.5	

(注) 18年3月期の配当金には、中間期末1円、期末1円、年間2円の記念配当が含まれております。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	185,000	3.1	10,000	5.1	10,300	6.0	5,500	4.6	78 67
通期	410,000	3.8	24,000	7.9	25,000	6.6	13,500	5.7	193 10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0 社 除外 1 社（社名 株式会社フタバ知立）
 （注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 69,992,267 株 18 年 3 月期 69,954,027 株
 期末自己株式数 19 年 3 月期 80,442 株 18 年 3 月期 74,614 株
 （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	290,309	11.9	17,327	11.6	19,273	7.9	11,930	9.8
18 年 3 月期	259,385	12.9	15,524	10.2	17,860	11.5	10,861	15.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	170 69	154 93
18 年 3 月期	154 12	139 79

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	299,050	179,142	59.9	2,562 41
18 年 3 月期	280,296	167,162	59.6	2,390 82

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 179,142 百万円 18 年 3 月期 167,162 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	140,000	0.7	8,200	1.5	9,200	0.4	5,700	2.4	81 53
通期	300,000	3.3	17,500	1.0	19,500	1.2	12,000	0.6	171 64

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行きへの懸念材料が引続き残っているものの、輸出や設備投資は堅調で企業業績の改善が進み、雇用改善に支えられて個人消費も持ち直しの兆しを見せてきております。海外経済では、中国、インドなどアジア勢の好調が目立ちますが、総じて堅調に推移いたしました。米国におきましては、住宅ローン負担増からの個人消費下降が懸念され、景気減速への不安が増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界の国内販売は、軽自動車为好調を維持したものの、小型車の落ち込みが大きく普通車、トラック、バスとも減少したことから、3年ぶりに減少いたしました。一方、輸出台数は国内販売台数を初めて上回り増加いたしましたので、国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売は、米国で減少、欧州では若干増加となるなか、燃費や品質に優る日系カーメーカーの販売は引続き堅調な伸びを見せており、海外現地生産も増加させております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転が早まり、国内生産は大きく減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられるとともに、積極的な営業活動の展開、生産拠点の拡充により、業容拡大をはかってまいりました。また、生産ライン・生産体制の革新による高付加価値の追求・目標原価への確実な造り込みを通じて、収益体質の強化をはかってまいりました。

当連結会計年度において操業を開始した生産拠点は、次の通りであります。

平成 18 年 5 月 広州双叶汽車部件有限公司 (中国第 4 拠点)

平成 18 年 7 月 東莞双叶金属制品有限公司 (中国第 5 拠点)

平成 18 年 10 月 フタバ・インダストリアル・テキサス株式会社 (北米第 4 拠点)

平成 18 年 12 月 株式会社フタバ伊万里直方工場 (九州第 3 拠点)

なお、当社は、平成 18 年 4 月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、知立工場として再編成いたしました。

この結果、当年度の連結業績は、**売上高**は、過去最高の 3,948 億円と前年度比 21.4%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品 3,693 億円 (前年度比 23.5%増)、情報環境機器部品 189 億円 (前年度比 0.1%増)、その他 66 億円 (前年度比 7.5%減)であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は 222 億円 (前年度比 26.2%増)、経常利益は為替差益などが加わり 234 億円 (前年度比 20.7%増)となり、当期純利益は 127 億円 (前年度比 11.1%増)と、いずれも最高益となりました。

次年度の連結業績は、米国景気が停滞模様で輸出の頭打ちが懸念されるほか、引続き原材料の高騰、円高進行が見込まれており、お得意先各社の原価低減への取組みの強まりが予想されるなど、経営環境は楽観できない情勢にあります。営業力の強化、生産効率の向上、生産拠点・体制の整備などに努め、売上高は 4,100 億円 (前年度比 3.8%増)、営業利益は 240 億円 (前年度比 7.9%増)、経常利益は 250 億円 (前年度比 6.6%増)、当期純利益は 135 億円 (前年度比 5.7%増)の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、売上増に伴う売上債権の増加、積極的な設備投資、投資有価証券の市場価格の上昇等により増加し 3,874 億円（前年度比 19.1%増）、負債合計は有利子負債の増加等により増加し 1,983 億円（前年度比 28.7%増）、自己資本は利益剰余金の増加に加えその他有価証券評価差額金の増加等により増加し、1,824 億円（前年度比 8.7%増）となりました。少数株主持分を加えた純資産合計は 1,891 億円（前年度比 10.5%増）となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度に比べ 93 億円減少し、133 億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 391 億円であり、前年度に比べ 153 億円（64.8%）増加いたしました。売上債権などが増加いたしました。利益、減価償却費、仕入債務が増加したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 803 億円であり、前年度に比べ 329 億円（69.4%）の支出増加となりました。世界 No.1 ラインの増設、広州双叶自動車部品、東莞双叶金属製品、フタバ・インダストリアル・テキサス、フタバ伊万里直方工場の工場建設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は 319 億円であり、前年度に比べ 89 億円（38.7%）増加いたしました。主に長短借入金の増加によるものであります。

次年度におきましては、国内外の設備投資による資金の使用が見込まれておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローなどにより賄うこととしております。資金効率の向上に努め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期	19/3 期
自己資本比率(%)	63.3	63.1	57.7	51.6	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	52.3	49.4	61.8	51.6
債務償還年数(年)	1.78	0.83	0.87	1.83	1.98
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.0	57.6	60.9	41.4	24.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤をより一層強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、配当性向の維持をはかるべく、前期末に比べ 2 円増の 1 株につき 15 円（前期末記念配当 1 円は普通配当に切り替え）とする予定であります。中間配当と合わせた年間の配当金は前期比 2 円増の 28 円（前期記念配当 2 円は普通配当に切り替え）となります。

次期の株主配当金は、業績予想の実現を前提に、中間 15 円、期末 15 円、年間 30 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車㈱向けの販売依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、なかでもトヨタ自動車㈱の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは世界 No.1 工場を目指す活動「5 段階活動」に取り組んでおりますが、この活動には品質の確保・向上が含まれております。品質の確保・向上を製造の原点と位置付けた取組みを行なってきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

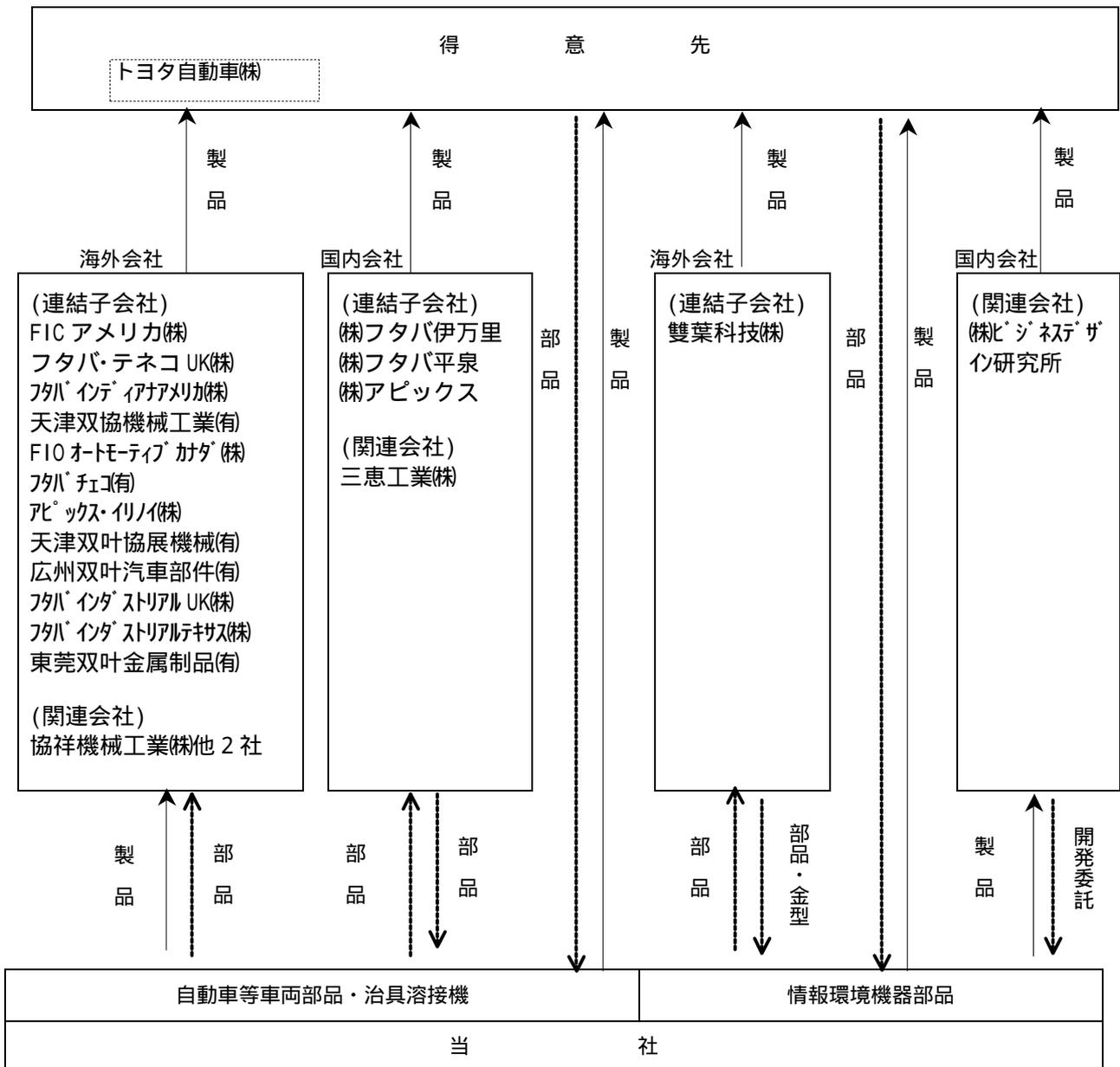
なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、フタバ産業株式会社（当社）および子会社 16 社、関連会社 5 社により構成され、自動車等車両部品、情報環境機器部品、治具溶接機の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯する一切の業務を行っております。

上記事業の自動車等車両部品および治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社および関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめお得意先、社員、お取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップをはかるとともに、人材の育成に努め、法の遵守、地球環境保護や地域社会貢献を通じて、社会との調和ある発展を基本とする事業活動を推進し、安全で明るく楽しい夢のある企業を目指します。

当社グループの理念を「製造の原点を極める」とし、フタバの文化、フタバの心、フタバの伝統、フタバの目指す方向・目標を、「モノづくりに」、「心を込めて」、「よい品・より安く」を、「タイムリーに世界で」として、愚直に地道に徹底的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE（株主資本当期純益率）を重要な経営指標としております。

平成 20 年度を最終年度とする中期計画では、売上高 3,500 億円以上、ROE 8.0%以上の早期達成を目標として活動してきましたが、売上高を前倒し達成したことから、平成 23 年度を最終年度とする新たな中期計画を策定し、売上高 5,000 億円以上、ROE 8.0%以上の早期達成をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策なども加わってシェア争奪・技術開発競争が激化してきており、お得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や厳しい原価低減活動を行っております。自動車部品業界にとりましては、お得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ライン・生産体制の革新による価格競争力の強化、お得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など、以下指針のもとに諸取組の完遂に邁進しております。

（指針）

「品質・安全最重点」のモノづくりを徹底
 先端技術・開発技術の創造
 世界市場で認められる「グローバル企業」
 人を大切に安全で明るく楽しい夢のある企業
 世界の情勢変化に即応した経営
 顧客・株主・取引先・社員の期待と信頼確保
 環境の保全と地域社会に喜ばれる企業
 法規・企業倫理・CSR（企業の社会的責任）の推進

(4) 会社の対処すべき課題

平成 20 年度より、金融商品取引法に規定される内部統制の構築・評価・報告の適用が開始されることとなっております。従前より内部統制を行いつつ経営してきておりますが、法の求める評価・報告の水準を満足することが重要かつ緊急の課題となっております。スケジュールに沿った体制整備を進めてまいります。

また、事業別の対処すべき課題は、次の通りであります。

(自動車等車両部品)

お得意先各社のグローバル化が進む中、世界戦略車の世界同時立上げと細やかな地域戦略とが混在するなど生産体制の多様化が予想されます。これに対応したグローバル組織の構築が求められており、生産拠点の拡充と地域戦略に即した組織構築を行なってまいります。

グローバル化の進展に伴いシェア争奪・技術開発競争・コスト競争もグローバルに熾烈化してきております。この競争に打ち勝っていくお得意先との取引を深め、新しいお得意先との取引開拓に取り組むとともに、生産の効率化、グローバルな協業体制の構築をさらに進めてまいります。また、現在計画されている超小型車では格段の原価低減が求められてくると考えられ、これに応えられる抜本的なコストダウン策について目途付けをはかってまいります。

このほか、CO₂削減などの環境規制への対応も急務となってきております。独自技術の開発を行なうとともに、芽生えつつある規制による新たな商機の捕捉に取り組んでまいります。

(情報環境機器部品)

情報機器につきましては、お得意先の中国への生産シフトが進んでおります。中国での商圏確保を確実にするとともに、新規お得意先の開拓を含め国内における商圏確保に努力してまいります。

環境機器分野におきましては、エネルギー関連機器部品に着手してきておりますが、地球温暖化阻止のため早期の実用化が期待されるところであり、共同開発企業とも連携して、その利用拡大を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	22,800		13,436		9,363
2 受取手形及び売掛金	63,714		73,132		9,417
3 たな卸資産	34,408		39,069		4,661
4 繰延税金資産	1,914		1,735		178
5 その他	7,393		9,049		1,655
貸倒引当金	381		71		309
流動資産合計	129,849	39.9	136,350	35.2	6,501
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	46,005		55,547		
減価償却累計額	19,944	26,060	21,583	33,963	7,903
(2) 機械装置及び運搬具	140,335		176,962		
減価償却累計額	83,815	56,520	97,724	79,238	22,718
(3) 工具器具備品	80,673		88,675		
減価償却累計額	60,498	20,174	68,824	19,851	323
(4) 土地		19,692		20,509	817
(5) 建設仮勘定		34,620		59,434	24,813
有形固定資産合計	157,069	48.3	212,997	55.0	55,928
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権	31		26		5
(2) その他	324		362		38
無形固定資産合計	356	0.1	389	0.1	32
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	33,333		32,069		1,264
(2) 長期貸付金	426		390		36
(3) 繰延税金資産	1,206		1,941		735
(4) その他	3,049		3,400		350
貸倒引当金	53		52		0
投資その他の資産合計	37,962	11.7	37,749	9.7	213
固定資産合計	195,388	60.1	251,136	64.8	55,747
繰延資産					
創立費	1				1
繰延資産合計	1	0.0			1
資産合計	325,238	100.0	387,487	100.0	62,248

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	57,884		64,587		6,703
2 短期借入金	6,979		26,603		19,623
3 1年以内返済予定の長期借入金	771		1,222		451
4 未払法人税等	3,533		3,891		357
5 繰延税金負債	26				26
6 未払消費税等	12		204		191
7 未払費用	6,995		9,525		2,530
8 役員賞与引当金			98		98
9 その他	11,882		10,358		1,524
流動負債合計	88,087	27.1	116,493	30.1	28,405
固定負債					
1 社債	10,000		10,000		
2 新株予約権付社債	14,922		14,842		80
3 長期借入金	25,805		39,549		13,744
4 繰延税金負債	4,198		7,009		2,811
5 退職給付引当金	8,127		8,611		483
6 役員退職慰労引当金	212		250		37
7 連結調整勘定	275				275
8 負ののれん			183		183
9 その他	2,411		1,424		986
固定負債合計	65,952	20.3	81,871	21.1	15,919
負債合計	154,039	47.4	198,364	51.2	44,325
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,336	1.0			
(資本の部)					
資本金	11,720	3.6			
資本剰余金	13,220	4.1			
利益剰余金	131,476	40.4			
その他有価証券評価差額金	9,647	3.0			
為替換算調整勘定	1,905	0.6			
自己株式	108	0.1			
資本合計	167,862	51.6			
負債、少数株主持分及び資本合計	325,238	100.0			

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			11,760	3.0	
2 資本剰余金			13,261	3.4	
3 利益剰余金			142,513	36.8	
4 自己株式			122	0.0	
株主資本合計			167,412	43.2	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			11,543	3.0	
2 繰延ヘッジ損益			516	0.1	
3 為替換算調整勘定			2,994	0.8	
評価・換算差額等合計			15,054	3.9	
少数株主持分			6,655	1.7	
純資産合計			189,122	48.8	
負債純資産合計			387,487	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		325,181	100.0		394,859	100.0	69,677
売上原価		289,677	89.1		352,341	89.2	62,663
売上総利益		35,503	10.9		42,517	10.8	7,013
販売費及び一般管理費		17,880	5.5		20,273	5.2	2,393
営業利益		17,623	5.4		22,244	5.6	4,620
営業外収益							
1. 受取利息	658			394			
2. 受取配当金	297			399			
3. 為替差益	2,379			1,730			
4. その他	341	3,676	1.1	1,544	4,068	1.0	391
営業外費用							
1. 支払利息	574			1,582			
2. デリバティブ評価損	673			358			
3. 持分法による投資損失				267			
4. その他	622	1,870	0.5	647	2,855	0.7	984
経常利益		19,429	6.0		23,457	5.9	4,027
特別利益							
1. 有価証券売却益	75						
2. 土地売却益	37						
3. 退職給付制度移行益	570						
4. 会員権評価戻	4						
5. 貸倒引当金戻入				2			
6. 退職給付引当金戻入		688	0.2	8	11	0.0	676
特別損失							
1. 有価証券評価損	94						
2. 会員権評価損	4						
3. 貸倒引当金繰入	317			1			
4. 有価証券償還損	188						
5. 投資有価証券評価損		604	0.2	0	1	0.0	602
税金等調整前当期純利益		19,512	6.0		23,466	5.9	3,953
法人税、住民税及び事業税	6,858			7,608			
法人税等調整額	722	7,580	2.3	751	8,360	2.1	780
少数株主利益		432	0.2		2,334	0.6	1,902
当期純利益		11,499	3.5		12,770	3.2	1,270

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		13,181
資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	0	
2. 新株予約権行使による増加高	39	39
資本剰余金期末残高		13,220
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		122,351
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	11,499	11,499
利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,606	
2. 役員賞与	103	
3. 連結子会社の決算期変更による 利益剰余金減少高	0	
4. 海外子会社の退職給付に係る 新会計基準適用に伴う利益剰余金減少高	665	2,375
利益剰余金期末残高		131,476

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,720	13,220	131,476	108	156,309
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39	40			80
剰余金の配当 (注)			908		908
剰余金の配当			908		908
役員賞与 (注)			101		101
当期純利益			12,770		12,770
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				13	13
その他			184		184
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	39	40	11,036	13	11,103
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,760	13,261	142,513	122	167,412

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,647		1,905	11,553	3,336	171,198
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						80
剰余金の配当 (注)						908
剰余金の配当						908
役員賞与 (注)						101
当期純利益						12,770
自己株式の処分						0
自己株式の取得						13
その他						184
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,896	516	1,088	3,501	3,318	6,819
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,896	516	1,088	3,501	3,318	17,923
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,543	516	2,994	15,054	6,655	189,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,512	23,466
減価償却費	21,949	30,310
退職給付引当金の増減額	2,230	291
役員退職慰労引当金の増減額	13	37
貸倒引当金の増減額	292	0
役員賞与引当金の増減額		98
受取利息及び受取配当金	956	793
支払利息	574	1,582
持分法による投資損失		267
有形固定資産売却損益	33	4
有形固定資産除却損	129	117
有価証券売却損益	87	4
有価証券償還損	188	
有価証券評価損	98	0
売上債権の増減額	9,992	9,073
たな卸資産の増減額	5,727	4,231
仕入債務の増減額	13,834	5,059
未払消費税等の増減額	426	191
役員賞与の支払額	104	102
その他	6,606	108
小計	30,401	47,320
利息及び配当金の受取額	955	793
利息の支払額	561	1,582
法人税等の支払額	7,047	7,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,748	39,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	4	17
定期預金の払戻しによる収入	30	
有価証券の売却・償還による収入	5,313	
有形固定資産の取得による支出	63,577	84,503
有形固定資産の売却による収入	3,435	26
投資有価証券の取得による支出	3,900	4,602
投資有価証券の売却・償還による収入	11,702	8,808
貸付による支出	86	63
貸付金の回収による収入	113	99
その他	447	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,420	80,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,125	19,161
長期借入金の借入による収入	24,111	14,782
長期借入金の返済による支出	556	835
自己株式の取得による支出	15	13
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,606	1,817
少数株主への配当金の支払額	1	1
少数株主への株式発行による収入		709
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,057	31,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	568	140
現金及び現金同等物の増減額	47	9,380
現金及び現金同等物の期首残高	22,742	22,698
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額	2	
現金及び現金同等物の期末残高	22,698	13,317

(6) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 16 社

国内連結子会社の名称

(株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス

海外連結子会社の名称

FIC アメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、F10 オートモーティブカナダ(株)、アピックス・イリノイ(株)、フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1 社

会社等の名称 (株)ビジネスデザイン研究所

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

三恵工業(株)、協祥機械工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちフタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)の8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

海外連結子会社

主として定額法によっております

無形固定資産

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

海外連結子会社

主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、98 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 181,949 百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,027百万円	1. 関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,027百万円
2. 受取手形割引高 382百万円	2. 受取手形割引高 395百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円
荷造運賃 9,407	荷造運賃 9,844
給料及び諸手当 3,469	給料及び諸手当 4,238
福利費 444	福利費 580
減価償却費 451	減価償却費 580
	役員賞与引当金繰入 98
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,993百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,110百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,954	38		69,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 38千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,614	5,057	229	80,442

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,057株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に基づく売渡しによる減少 229株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	908	13	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	908	13	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,800</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,698</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,800	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	102	現金及び現金同等物	22,698	新株予約権の行使による 資本金増加額	38	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	39	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	78	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,436</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,317</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,436	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	119	現金及び現金同等物	13,317	新株予約権の行使による 資本金増加額	39	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80
現金及び預金勘定	22,800																								
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	102																								
現金及び現金同等物	22,698																								
新株予約権の行使による 資本金増加額	38																								
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	39																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	78																								
現金及び預金勘定	13,436																								
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	119																								
現金及び現金同等物	13,317																								
新株予約権の行使による 資本金増加額	39																								
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80																								

セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	268,415	46,627	49,032	30,783	394,859		394,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,808	130		1,416	26,356	(26,356)	
計	293,224	46,758	49,032	32,200	421,216	(26,356)	394,859
営業費用	276,715	46,049	47,690	28,198	398,653	(26,038)	372,615
営業利益又は 営業損失()	16,509	709	1,341	4,002	22,562	(318)	22,244
資産	264,678	38,865	40,442	26,328	370,315	17,171	387,487

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、チェコ

(3) その他 中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,396百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」地域の営業費用が98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	50,003	49,185	33,250	132,439
連結売上高(百万円)				394,859
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	12.4	8.4	33.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) その他の地域 中国、オーストラリア

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,400円75銭	1株当たり純資産額	2,609円95銭
1株当たり当期純利益金額	163円19銭	1株当たり当期純利益金額	182円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	148円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	165円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,499	12,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	101	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(101)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,398	12,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,849	69,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	7,164	7,111
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,164)	(7,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	18,800		4,951		13,849
2 受取手形	211		371		160
3 売掛金	53,985		54,777		792
4 製品	2,776		3,376		600
5 原材料	606		540		65
6 仕掛品	23,197		28,530		5,333
7 貯蔵品	393		490		97
8 繰延税金資産	1,355		1,438		82
9 未収入金	13,129		9,463		3,665
10 その他	640		200		439
貸倒引当金	311				311
流動資産合計	114,787	41.0	104,143	34.8	10,643
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	21,622		23,254		
減価償却累計額	12,965	8,657	14,708	8,546	110
(2) 構築物	2,963		3,289		
減価償却累計額	2,066	896	2,364	925	28
(3) 機械装置	94,259		108,766		
減価償却累計額	66,213	28,045	75,587	33,179	5,133
(4) 車両運搬具	579		665		
減価償却累計額	489	90	576	88	2
(5) 工具器具備品	71,316		79,105		
減価償却累計額	54,443	16,872	63,792	15,313	1,559
(6) 土地		13,623		16,330	2,706
(7) 建設仮勘定		25,331		51,812	26,481
有形固定資産合計	93,518	33.3	126,195	42.2	32,677
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	45		95		49
(2) 施設利用権	18		10		8
(3) その他	16		22		5
無形固定資産合計	81	0.0	127	0.1	46
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	32,293		31,034		1,258
(2) 関係会社株式	17,796		16,896		900
(3) 出資金	1		1		0
(4) 関係会社出資金	5,707		5,707		
(5) 従業員長期貸付金	422		388		33
(6) 関係会社長期貸付金	13,331		11,632		1,699
(7) 長期前払費用	79		38		41
(8) その他	2,324		3,507		1,182
貸倒引当金	47		623		576
投資その他の資産合計	71,910	25.7	68,583	22.9	3,326
固定資産合計	165,509	59.0	194,906	65.2	29,396
資産合計	280,296	100.0	299,050	100.0	18,753

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	9,297		10,807		1,510
2 買掛金	32,513		36,302		3,789
3 未払金	5,456		4,195		1,261
4 未払法人税等	3,374		3,536		162
5 未払消費税等			193		193
6 未払費用	4,227		4,621		393
7 役員賞与引当金			96		96
8 預り金	116		112		4
9 設備支払手形	2,074		2,480		406
流動負債合計	57,060	20.4	62,346	20.9	5,285
固定負債					
1 社債	10,000		10,000		
2 新株予約権付社債	14,922		14,842		80
3 長期借入金	20,000		20,000		
4 繰延税金負債	2,510		4,527		2,016
5 退職給付引当金	6,436		6,865		428
6 役員退職慰労引当金	212		250		37
7 その他	1,991		1,075		915
固定負債合計	56,073	20.0	57,560	19.2	1,487
負債合計	113,134	40.4	119,907	40.1	6,772
(資本の部)					
資本金	11,720	4.2			
資本剰余金					
1 資本準備金	13,220				
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	0				
資本剰余金合計	13,220	4.7			
利益剰余金					
1 利益準備金	2,920				
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金	1,997				
(2) 別途積立金	112,600				
3 当期末処分利益	15,165				
利益剰余金合計	132,682	47.3			
その他有価証券評価差額金	9,647	3.4			
自己株式	108	0.0			
資本合計	167,162	59.6			
負債・資本合計	280,296	100.0			

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				11,760	3.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			13,260		
(2) その他資本剰余金			0		
資本剰余金合計				13,261	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			2,920		
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金			1,983		
別途積立金			121,600		
繰越利益剰余金			16,196		
利益剰余金合計				142,700	47.7
4 自己株式				122	0.0
株主資本合計				167,599	56.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			11,543		
評価・換算差額等合計				11,543	3.9
純資産合計				179,142	59.9
負債純資産合計				299,050	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高	256,750			286,387		
2. 作業屑売上高	2,635	259,385	100.0	3,921	290,309	100.0
売上原価						
1. 製品期首たな卸高	2,225			2,776		
2. 合併による製品受入高				72		
3. 当期製品製造原価	232,319			260,174		
合計	234,545			263,023		
4. 製品期末たな卸高	2,776	231,768	89.4	3,376	259,646	89.4
売上総利益		27,616	10.6		30,662	10.6
販売費及び一般管理費		12,092	4.6		13,335	4.6
営業利益		15,524	6.0		17,327	6.0
営業外収益						
1. 受取利息	212			136		
2. 有価証券利息	584			288		
3. 受取配当金	344			409		
4. 鉄屑売却益	133			293		
5. 為替差益	1,113			488		
6. その他	370	2,759	1.1	758	2,375	0.8
営業外費用						
1. 支払利息	12			155		
2. 社債利息	29			29		
3. デリバティブ評価損	131					
4. シンジケートローン手数料	61					
5. その他	188	423	0.2	245	429	0.2
経常利益		17,860	6.9		19,273	6.6
特別利益						
1. 有価証券売却益	75					
2. 土地売却益	37					
3. 退職給付制度移行益	570					
4. 貸倒引当戻入				2		
5. 退職給付引当金戻入				8		
6. 抱合せ株式消滅差益		683	0.2	389	400	0.2
特別損失						
1. 貸倒引当金繰入	311			268		
2. 有価証券償還損	188					
3. 関係会社株式評価損	94					
4. 投資有価証券評価損		594	0.2	0	268	0.1
税引前当期純利益		17,949	6.9		19,404	6.7
法人税、住民税及び事業税	6,525			6,989		
法人税等調整額	562	7,087	2.7	485	7,474	2.6
当期純利益		10,861	4.2		11,930	4.1
前期繰越利益		5,211				
中間配当額		908				
当期末処分利益		15,165				

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月27日)	
	金額(百万円)	
当期末処分利益		15,165
任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金取崩額	23	23
合計		15,188
利益処分量		
1 配当金	908	
2 取締役賞与金	90	
3 監査役賞与金	6	
4 任意積立金		
圧縮記帳積立金	17	
別途積立金	9,000	10,022
次期繰越利益		5,166

(注)日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	0	2,920	1,997	112,600	15,165	108	157,515
事業年度中の変動額									
新株の発行	39	40							80
剰余金の配当(注)							908		908
剰余金の配当							908		908
役員賞与(注)							96		96
当期純利益							11,930		11,930
自己株式の処分			0					0	0
自己株式の取得								13	13
圧縮記帳積立金の取崩						31	31		
圧縮記帳積立金の積立(注)						17	17		
別途積立金の積立(注)						9,000	9,000		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	39	40	0		13	9,000	1,031	13	10,084
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,260	0	2,920	1,983	121,600	16,196	122	167,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,647	9,647	167,162
事業年度中の変動額			
新株の発行			80
剰余金の配当(注)			908
剰余金の配当			908
役員賞与(注)			96
当期純利益			11,930
自己株式の処分			0
自己株式の取得			13
圧縮記帳積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立(注)			
別途積立金の積立(注)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,896	1,896	1,896
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,896	1,896	11,980
平成19年3月31日残高(百万円)	11,543	11,543	179,142

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

決算参考資料

1. 連結

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	実績						予想	
	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
売上高	263,590	100.0%	325,181	100.0%	394,859	100.0%	410,000	100.0%
営業利益	14,703	5.6	17,623	5.4	22,244	5.6	24,000	5.9
経常利益	16,337	6.2	19,429	6.0	23,457	5.9	25,000	6.1
特別損益	173	0.1	83	0.0	9	0.0	0	0.0
税金等調整前当期純利益	16,165	6.1	19,512	6.0	23,466	5.9	25,000	6.1
当期純利益	9,708	3.7	11,499	3.5	12,770	3.2	13,500	3.3

(単位:百万円)

科 目	実績			予想
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
設備投資額	23,638	61,585	58,091	40,000
減価償却費	17,013	21,949	30,310	35,000

(2) 平成19年3月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
売上増効果	11,060	価格変動及び製品構成変動	1,854
合理化	7,583	人件費及び経費の増加	3,238
為替影響	311	減価償却費の増加	8,361
		生産準備費用の増加	880
		営業外収支の減少	593
計	18,954	計	14,926
差引 経常利益の増加		4,028百万円	

(3) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	実績			予想
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自動車等車両部品	239,847	299,102	369,307	384,000
情報環境機器部品等	18,508	18,900	18,914	20,000
治具溶接機	5,236	7,179	6,638	6,000
合 計	263,590	325,181	394,859	410,000

2. 個別

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	実績						予想	
	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期	
売上高	229,839	100.0%	259,385	100.0%	290,309	100.0%	300,000	100.0%
営業利益	14,083	6.1	15,524	6.0	17,327	6.0	17,500	5.8
経常利益	16,012	7.0	17,860	6.9	19,273	6.6	19,500	6.5
特別損益	168	0.1	88	0.0	131	0.1	0	0.0
税金等調整前当期純利益	15,843	6.9	17,949	6.9	19,404	6.7	19,500	6.5
当期純利益	9,393	4.1	10,861	4.2	11,930	4.1	12,000	4.0

(単位:百万円)

科 目	実績			予想
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
設備投資額	19,695	33,208	23,931	19,000
減価償却費	13,500	16,724	21,753	23,200

(2) 平成 19 年 3 月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	4,459	価格変動及び製品構成変動	1,854
合理化	5,385	人件費及び経費の増加	1,158
		減価償却費の増加	5,029
		営業外収支の減少	390
計	9,844	計	8,431
差引 経常利益の増加		1,413 百万円	

(3) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区分	実績			予想
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自動車等車両部品	204,496	234,979	266,256	275,000
情報環境機器部品等	17,224	14,224	13,026	14,000
治具溶接機	5,237	7,179	6,638	6,000
その他	2,882	3,003	4,389	5,000
合 計	229,839	259,385	290,309	300,000
(うち輸出額)	(20,453)	(24,068)	(30,804)	(30,000)